

## テーマ：消費動向調査（2006年8月）

発表日：2006年9月12日（火）

～消費者マインドは足踏み状態～

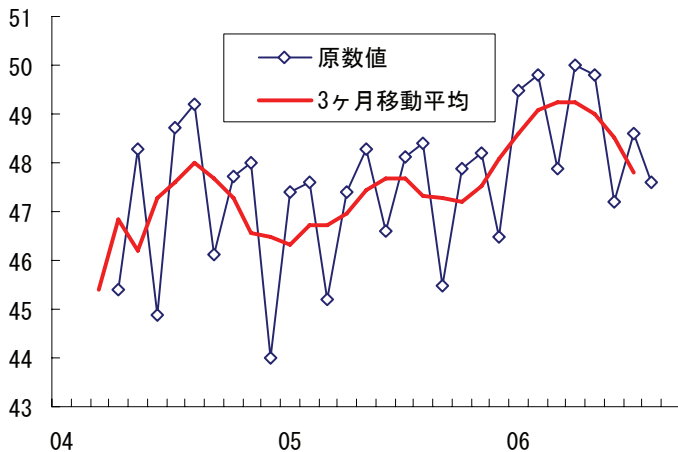
第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 副主任エコノミスト 新家 義貴  
 TEL：03-5221-4528

	消費者態度指数 (全国・一般世帯)			消費者意識指標												
			暮らし向き		収入の増え方				雇用環境				耐久消費財の買い時判断			
	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差		
05年9月	45.5	▲2.9	▲0.6	44.2	▲2.7	▲0.9	43.0	▲2.9	▲0.3	47.4	▲3.0	0.5	47.5	▲2.9	▲1.7	
10月	47.9	2.4	0.2	46.3	2.1	▲0.3	45.9	2.9	▲0.2	49.9	2.5	1.7	49.4	1.9	▲0.6	
11月	48.2	0.3	0.2	46.3	0.0	▲0.1	45.7	▲0.2	▲0.5	50.8	0.9	1.7	49.8	0.4	▲0.3	
12月	46.5	▲1.7	2.5	44.2	▲2.1	1.2	42.8	▲2.9	1.0	49.3	▲1.5	5.3	49.8	0.0	2.5	
06年1月	49.5	3.0	2.1	46.9	2.7	0.7	46.0	3.2	0.3	53.5	4.2	5.6	51.4	1.6	1.7	
2月	49.8	0.3	2.2	46.7	▲0.2	0.3	46.2	0.2	0.5	54.9	1.4	6.3	51.4	0.0	1.7	
3月	47.9	▲1.9	2.7	45.1	▲1.6	1.5	43.5	▲2.7	1.4	52.9	▲2.0	6.4	50.0	▲1.4	1.6	
4月	50.0	2.1	2.6	47.0	1.9	1.0	46.2	2.7	0.6	55.2	2.3	6.4	51.6	1.6	2.4	
5月	49.8	▲0.2	1.5	46.7	▲0.3	▲0.3	46.3	0.1	▲0.2	54.9	▲0.3	5.3	51.2	▲0.4	1.2	
6月	47.2	▲2.6	0.6	44.8	▲1.9	▲0.4	43.3	▲3.0	0.0	51.7	▲3.2	3.4	48.8	▲2.4	▲0.9	
7月	48.6	1.4	0.5	45.8	1.0	▲1.1	45.3	2.0	▲0.4	52.7	1.0	3.0	50.4	1.6	0.2	
8月	47.6	▲1.0	▲0.8	44.9	▲0.9	▲2.0	44.8	▲0.5	▲1.1	52.1	▲0.6	1.7	48.7	▲1.7	▲1.7	

(出所) 内閣府「消費動向調査」

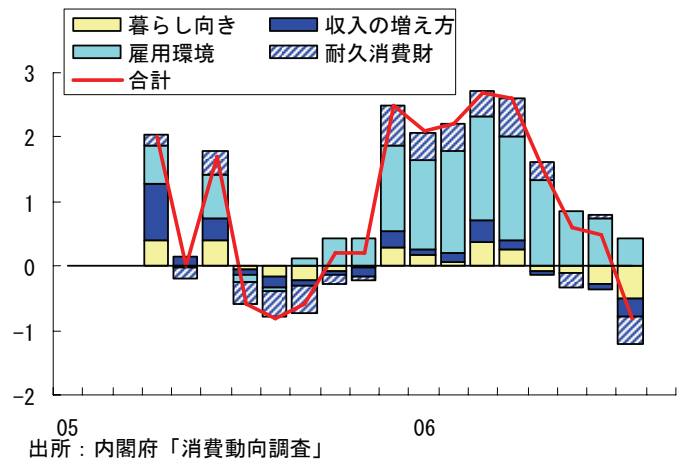
※原数値、月次

消費者態度指数の推移 (全国、原数値)



出所：内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数 (前年差、全国)



出所：内閣府「消費動向調査」

### ○ 低調な結果に終わる

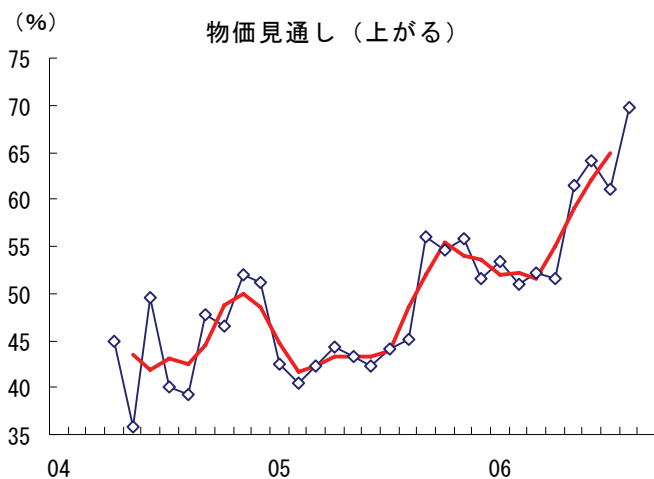
8月の消費動向調査によると、消費マインドを表す消費者態度指数（全国、一般世帯）は47.6と前月から▲1.0ポイントの悪化となった。基調を示す3ヶ月移動平均でもやや低下しており、芳しくない結果である。前年差でも05年9月以来のマイナスとなっている。また、内訳（3ヵ月移動平均ベース）も、暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断の四項目すべてで小幅悪化している。

消費動向調査では家計の物価見通しについても調査が行われている。これによると、消費者が予想する1年後の物価見通し（一般世帯、原数値）のうち、物価が「上昇する」とみる世帯の割合は69.8%と、7割に迫る勢いだ。特に5月以降の増加ペースが著しい。通常、デフレ期待が払拭され、物価上昇期待が醸成されれば、個人消費はプラスの影響を受けると予想される。ただ、現在のように家計がまだ将来の所得

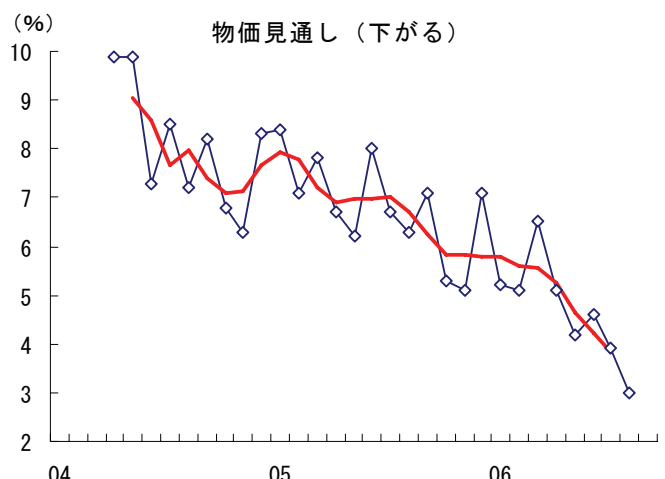
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

回復にそこまで自信が持てていないなかで、生活に身近な存在である石油関連価格が大幅に上昇した場合、家計は物価の上昇をむしろ購買力の低下要因として認識することも多いだろう。こうした物価上昇懸念が最近の消費者マインドを押し下げている可能性がある。この他、輸出の伸び悩みや先行きの在庫調整のリスク等、景気の先行きに対する懸念が報道等でなされるようになってきたことなどが影響した可能性もあるだろう。

第一生命経済研究所では、内需が引き続き底堅く推移すること、米国経済の減速やIT部門の在庫調整が深刻化するリスクは小さいことなど等を踏まえ、2006から2007年度にかけて景気の回復基調が大きく崩れることはないと考えているのだが、リスク要因の一つとして、マインド面から個人消費が抑制され、景気の下支え役を果たせなくなる可能性に注意しておきたい。



出所：内閣府「消費動向調査」



出所：内閣府「消費動向調査」

### ○ 他のマインド統計も踏まえて総合的に判断する必要

消費者マインドに関する調査は消費動向調査のほかにも多く存在する。そのうち、先に公表されている調査としては内閣府の景気ウォッチャー調査と、日経産業消費研究所が作成している日経消費予測指数があるのだが、これら両調査とも、8月は比較的大きく改善しており、消費動向調査とは乖離が出ている。また、今後公表されるマインド統計としては、9月下旬公表予定の「消費者心理調査」（日本リサーチ総合研究所）や「電通消費実感調査」（電通）、10月公表予定の「生活意識に関するアンケート調査」（日本銀行）などがある。8月の消費者マインドについては、一つの統計だけを見るのではなく、これら各種マインド統計を総合的に判断する必要があるだろう。

先行きについて考えると、足元のマインドの押し下げ要因となっている原油価格は一時期と比較すると足元で落ち着いていることに加え、株価についても徐々に持ち直しており、これらの要因が消費者のマインドを押し下げる力は徐々に減衰してくる可能性が高いと思われる。また、マインドに大きな影響を与える雇用・所得環境に関しても、基本的には好調さが続く見込みである。今後、こうした点がどう現れてくるか、マインドの動向を見極めていきたい。